デジタルデバイドの解消

03H104 三金 達也

1　はじめに

私が『生命と特許権』についての卒業論文を書くにあたってのきっかけは以下の体験からです。ワールドビジネスサテライト (World Bussiness Satellite) という経済ニュースの「特許権」に関した特集で、発明の価値から得られる利益でお金持ちになれるという言葉に感化され、この特許に関する論文を書く決意しました。そして、去年の NHK の特集番組でエイズ問題と特許権が密接に関係することがわかりました。エイズ問題と特許権は無縁の関係とっていたのですが、特許という独占権でエイズ感染者が多い、南アフリカ共和国で多数の死者が出ている。世界はグローバル化が進み、国境を越え、特許に関する企業活動が盛んになるが国際ルールが曖昧であるため、この様な問題が起きている。特許に関して考えてみると途上国に対して不十分な保護と先進国を優位にした制度を基していると私は考えている。

2　考察

デジタルデバイドの解消は、途上国の経済の競争力の活性化を促し、また情報技術提供の進展は新しい産業の成長が期待できるかと私は考える。一方では、情報技術提供よりも即時食料支援を懸念する声もあり、必ずしもプラスの考え方ではない。『私の仮説』は、情報化と貧困改革のセットで行われるため、これらを推し進める事は極めて困難である。それは、途上国で貧困改革よりも情報化を行なうことで多数の死者を出してしまい、逆に貧困改革のみでは本当の解決にはならない。このような背景の基で、『RFID 化を利用した医薬品の認証。および、黒人だけ効果があり、白人には効果がない薬の提供』・『情報格差の解消のための情報提供』という解決策を提案する。それにより、南アフリカ共和国民の HIV 感染者に廉価なエイズ医薬品を提供・経済成長を目的とする。

3　まとめ

南アフリカ共和国の HIV 感染率が人口半分に達しようとしている。しかし、エイズ治療のため薬を手に入れることができない状況にある。それは、TRIPs 協定により医薬品も他の物品など最低 20 年間の特許使用が認められている。世界の 90 %以上の特許は先進国の人々が取得し、また開発途上国特許の半分以上は先進国が統括している。医薬品製造能力の不十分な国が緊急事態において強制実施権を活用し、ジェネリックを輸入する事を決定し、医薬品製造能力のないまたは不十分な国の医薬品のアクセスが一応確保された。しかし、南アフリカ共和国自体が貧困のためジェネリック医薬品さえも製作できない状況だ。私の仮説である『バイオ医薬品』と『情報格差の解消』、二つの仮説を推し進めることで、貧困からの脱却が可能に近づけられるのではないかと考えた。『バイオ医薬品』の仮説では、RFID で特許を統括している先進国に対して医薬品市場の健全化を打ち出す。しかし、RFID を取り外す人的行為で物流において偽装可能な環境を作る事ができる。次に医薬品自体を改良し、白人には効果がなく黒人だけが利用できる医薬品を完成させ、より先進国に対して医薬品における市場の健全化を打ち出すことができる。『情報格差の解消』の仮説では、教育支援強化によりその一部の南アフリカ共和国民を南アフリカ共和国の政府が率先して海外派遣させ、フィリピンのように外貨獲得を狙う。現実論では、南アフリカ共和国に対してインフラを整えることが現実的に不可能であり、外貨獲得も難しい。しかし、私の反論では国際的機関が発展途上国に対して援助がないように伺え、援助強化を訴えた。一つの国を救うには多くの援助が必要となる。現実的に貧困を抜け出すには不可能である。貧困は社会と経済の進歩を阻害している。それを先進国が先陣として解決しなければならない。それが先進国の責務だと私は学んだ。